

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和38年10月1日
(第50期) 至昭和39年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年6月29日提出

会 社 名 三菱江戸川化学株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Edogawa
Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 志 岐 義 郎 ⑩

本社の所在地の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地

電話番号 東京(201)1951(代)

連絡者 庶務課 杉 尾 進

最寄の連絡場所 上記本社

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に基き監査証明を受け、その監査報告書は「経理の状況」の最初に掲げてある。

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊 嶋 田 吉 雄

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和8年8月16日

(2) 会 社 の 目 的

- 工業、農業、醸造、食料及び理化学用薬品、染料、顔料、塗料、合成樹脂、接着剤及びこれらの加工品、液化並びに圧縮瓦斯類、医薬、売薬の製造並びに売買
- 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株 発行済株式総数 48,000,000株

発行済株式

銘 柄	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	額面株	上場取引所名	摘 要
三菱江戸川化学株式会社	記名式50円額面	普通株	4,800万株	50円	東京証券取引所	
計			4,800万株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 4,607株

所 有 者 別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他人	外国人	其の他	合 計
株 主 数	名 0	名 22	名 36	名 46	名 9	名 10,304	名 10,417
所 有 株 式 数	株 0	株 21,645,100	株 281,548	株 4,723,944	株 18,150	株 21,331,258	株 48,000,000
発行済株式総数に対する割合	% 0	% 45.09	% 0.59	% 9.84	% 0.04	% 44.44	% 100

所 有 数 別

区 分	十万株以上	五万株以上	一万株以上	五千株以上	一千株以上
株 主 数 (イ)	名 40	名 22	名 242	名 416	名 7,824
所 有 株 式 数 (ロ)	株 26,710,460	株 1,509,448	株 4,233,637	株 2,645,836	株 12,037,748
株主総数に対する(イ)の割合	% 0.38	% 0.21	% 2.32	% 3.99	% 75.13
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 55.65	% 3.14	% 8.82	% 5.51	% 25.08

区 分	五百株以上	百 株 以 上	百 株 未 満	合 計
株 主 数 (イ)	名 1,520	名 248	名 105	名 10,417
所 有 株 式 数 (ロ)	株 801,395	株 58,859	株 2,617	株 48,000,000
株主総数に対する(イ)の割合	% 14.59	% 2.37	% 1.01	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.67	% 0.12	% 0.01	% 100

地域的分布状況

(昭和39年3月31日現在)

都府県	株 主 数	総に株主対する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合	都府県	株 主 数	総に株主対する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合
北海道	人 203	% 1.95	株 336,118	% 0.70	秋 田	人 10	% 0.10	株 12,500	% 0.03
宮 城	93	0.89	163,857	0.34	岩 手	26	0.25	45,000	0.09
青 森	20	0.19	27,100	0.06	山 形	63	0.60	84,200	0.18

都府県	株主数	総に る	株 対 割	主 す 合	株 数	48,000,000 株総株に 対する割合	都府県	株主数	総に る	株 対 割	主 す 合	株 数	48,000,000 株総株に 対する割合
	人		%		株	%		人		%		株	%
福 島	80		0.77		106,650	0.22	和歌山	29		0.28		82,180	0.17
東 京	3,923		37.66		31,482,642	65.60	三 重	185		1.78		301,600	0.63
神奈川	1,236		11.87		4,502,901	9.38	滋 賀	20		0.19		25,000	0.05
千 葉	413		3.96		787,586	1.64	広 島	83		0.80		112,210	0.23
埼 玉	365		3.50		602,625	1.26	岡 山	55		0.53		69,548	0.14
茨 城	156		1.50		245,218	0.51	山 口	82		0.79		107,700	0.22
栃 木	189		1.81		251,015	0.52	鳥 取	6		0.06		7,650	0.02
群 馬	151		1.45		222,068	0.46	島 根	12		0.12		13,000	0.03
山 梨	75		0.72		163,896	0.34	香 川	40		0.38		53,700	0.11
長 野	126		1.21		350,344	0.73	愛 媛	33		0.32		42,200	0.09
新 潟	190		1.82		258,700	0.54	徳 島	47		0.45		63,500	0.13
愛 知	542		5.20		803,096	1.67	高 知	11		0.11		23,500	0.05
静 岡	423		4.05		640,006	1.33	福 岡	180		1.73		246,906	0.51
岐 阜	97		0.93		118,150	0.25	佐 賀	38		0.36		42,010	0.09
石 川	91		0.87		98,600	0.21	長 崎	54		0.43		47,500	0.10
富 山	145		1.39		186,750	0.39	熊 本	36		0.35		49,000	0.10
福 井	42		0.40		74,740	0.16	大 分	35		0.34		35,900	0.07
大 阪	364		3.49		3,801,648	7.92	宮 崎	16		0.15		19,500	0.04
京 都	112		1.08		321,964	0.67	鹿 児 島	28		0.27		28,000	0.06
兵 庫	265		2.54		889,772	1.85	外 国	9		0.09		18,150	0.04
奈 良	27		0.26		34,100	0.07	合 計	10,417		100.00		48,000,000	100.00
大 株 主													

氏名又は名称	住 所	株 数	百 分 比
		株	%
東 洋 信 託 銀 行	東京都中央区日本橋通1の1	4,001,000	8.34
三 菱 信 託 銀 行	東京都千代田区丸の内1の2の1	2,683,600	5.59
大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	2,543,000	5.30
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の5	2,400,000	5.00
明 治 生 命 保 険	東京都千代田区丸の内2の16の2	2,400,000	5.00
横 浜 銀 行	横浜市中心区住吉町4の42	1,520,000	3.17
日 本 生 命 保 険	大阪市東区今橋4の7	1,500,000	3.12
三 菱 化 成	東京都千代田区丸の内2の4	801,500	1.67
旭 硝 子 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内2の16	800,000	1.67
安 田 信 託 銀 行	東京都中央区八重洲1の3	750,000	1.56
計		19,399,100	40.42

備 考

〔定款規程の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1、5、10、50、100、500、1000、10,000株
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 20円
 〔株主名義書換〕 取次所及び代理人 三菱信託銀行株式会社 取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 〔株主に関する特典〕 なし

銘 柄		38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
三菱江戸川化学株 式会社 株式	最 高 最 低	73円 62円	71円 62円	65円 62円	70円 60円	70円 65円	66円 59円

〔最近三事業年度の配当額〕

回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額
48	38年3月	2.00円	49	38年9月	2.00円	50	39年3月	2.00円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月29日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	武 出 宣 城 (明治27年11月5日生)	大正7年7月東京高工応用化学科卒業、 三菱製紙(株)入社、昭和6年12月(合)江 戸川工業所転任、同16年6月(株)江戸 川工業所山北工場長、同18年7月大阪工 場長、同21年12月取締役兼東京工場長、 同24年5月常務取締役、同31年5月取締 役社長、同39年5月現職就任	額面普通株 187,000 株
取締役社長	志 岐 義 郎 (明治41年3月19日生)	昭和6年3月東京帝大経済学部卒業、4 月三菱製紙(株)入社、同20年12月(株) 江戸川工業所転任総務部長、同23年6月 同本社支配人兼横浜工場長、同24年6月大 阪工場長、同25年7月本社支配人、同26 年5月同取締役兼本社支配人、同31年5月 常務取締役、同35年5月専務取締役、同39 年5月現職就任	" 128,400
専務取締役	三 輪 正 己 (明治38年8月25日生)	昭和6年3月九州帝大応用化学科卒業、 同10年4月当社入社、同22年12月大阪工 場次長、同25年12月大阪工場長、同31年 5月取締役東京工場長、同35年5月常務 取締役、同39年5月現職就任	" 55,000
専務取締役	鹿 島 三 也 (明治43年11月19日生)	昭和9年3月東京帝大法学部政治学科卒 業、4月当社入社、同24年6月本社業務 部長、同31年6月大阪工場長、同33年2 月大阪営業所長兼務、5月取締役大阪工 場長兼大阪営業所長、同35年5月常務取 締役、同39年5月現職就任	" 75,400
常務取締役 (経理部長)	阿 部 久 一 (明治44年2月10日生)	昭和10年3月神戸商大卒業、4月当社入 社、同25年12月東京工場次長、同31年6 月山北工場長、同34年7月東京工場長、 11月取締役東京工場長、同39年5月現職 就任	" 173,212
常務取締役 (東 京 工 場 長)	浅 川 定 次 (明治41年10月13日生)	昭和6年3月東京工大工学部専門部応用 化学科卒業、4月当社入社、同29年3月浪 速工場次長、同32年10月浪速工場長、同34 年11月取締役浪速工場長、同39年5月現職 就任	" 71,800
常務取締役 (総務部長)	相 川 泰 吉 (大正1年10月2日生)	昭和11年3月東京商科大学卒業、当社入 社、同23年6月総務部長、同31年6月東 京工場次長、同34年7月山北工場長、同 35年5月取締役山北工場長、6月取締役 総務部長、同39年5月現職就任	" 48,504
取 締 役	福 沢 堅 次 (明治38年10月31日生)	昭和3年3月慶応大学経済学部卒業、4 月富士紡績(株)、同7年2月～同11年5 月欧米留学、欧州、南米、米国視察、7月 キンビー(株)入社、同14年12月(株) 江戸川工業所取締役及び監査役、同21年 8月東山商事(株)相談役、同27年11月江 戸川化学工業(株)相談役、同28年11月現 職就任	" 138,600
取 締 役 (大阪営業 所 長)	武 部 正 常 (大正2年11月8日生)	昭和12年3月神戸商大卒業、4月当社入 社、同31年3月総務部長、同35年6月大 阪営業所長、同39年5月現職就任	" 25,110
取 締 役 (浪 速 工 場 長)	森 田 信 雄 (明治43年7月31日生)	昭和11年3月同大法学部経済学科卒業、 当社入社、同31年6月浪速工場次長、同 39年5月現職就任	" 10,200

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常勤監査役	横内清一 (明治31年8月8日生)	大正12年3月早大商学部卒業、4月三菱銀行入社、昭和26年8月同行日本橋支店長、月同行退社、同28年9月江戸川化学工業(株)入社、11月現職就任	額面普通株 22,000株
監査役	斎藤忠市 (明治41年1月31日生)	昭和10年3月大阪帝大工学部応用化学科卒業、当社入社、同34年1月横浜工場長、同38年2月嘱託、11月現職就任	" 33,800
合 計	12名		969,026

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の給与、年令、勤続年数、その他

(昭和39年3月31日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,375人	35才9月	12年0月	43,561円
女	122	27. 0	7. 2	21,493
計	1,497	35. 0	12. 6	42,693

	事務技術員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	現業員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	346人	38才11月	15年1月	60,272円	1,029人	34才7月	12年0月	39,171円
女	15	33. 8	11. 1	27,344	107	26. 0	6. 0	20,728
計	361	38. 8	14. 11	58,995	1,136	33. 9	11. 8	37,432

注 平均給与月額は9月実績により基準外賃金(賞与を除く)を含む。

(ロ) 労働組合との間に特記すべき事

当社従業員は江戸川化学工業株式会社組合連合会を昭和24年4月結成した中立組合であります。昭和39年3月31日現在の組合員数は1,417名で会社との間に円満なる労使関係を持続し生産の向上に励んでいます。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

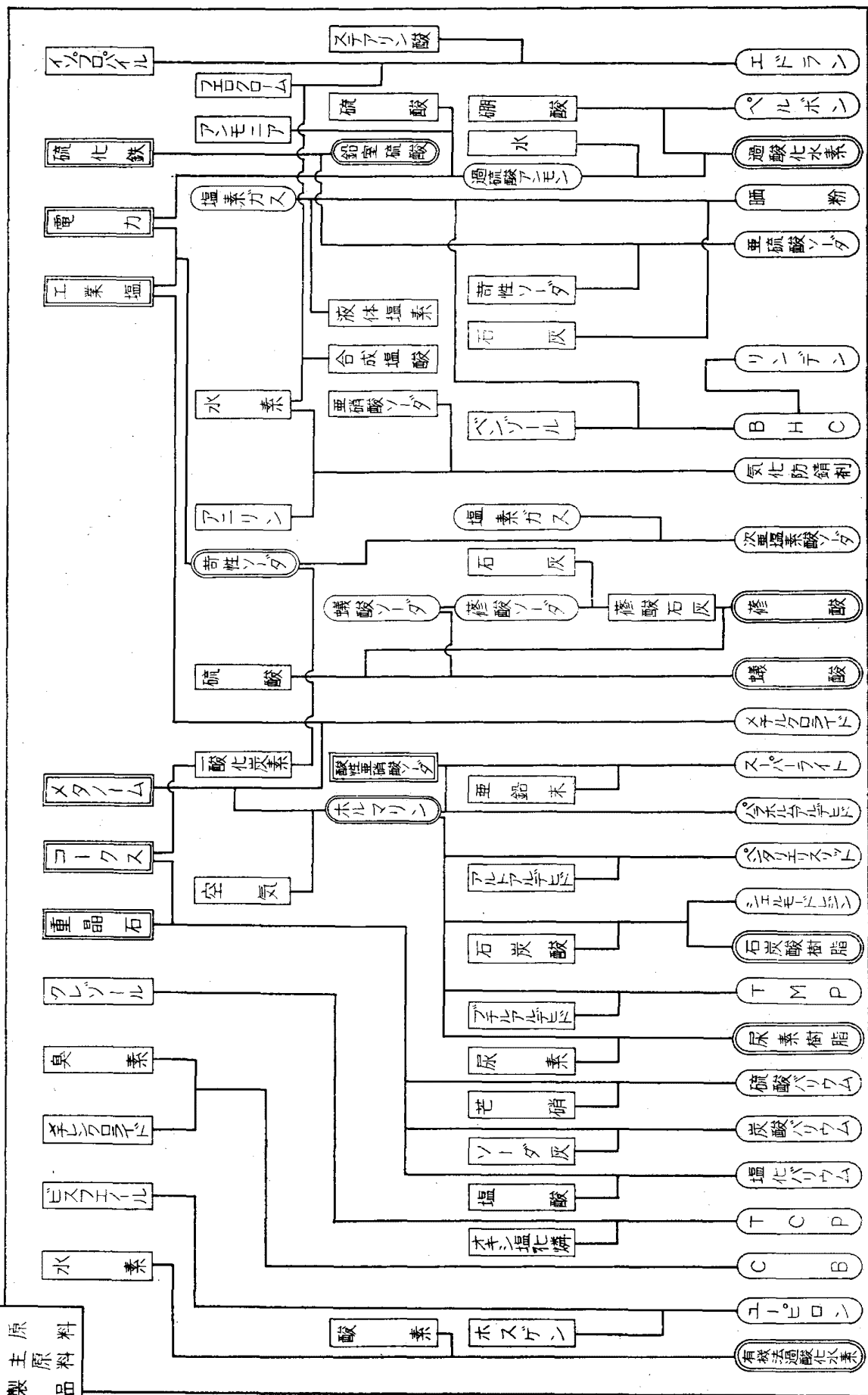
当社製品は大別して東京工場にてはホルマリン製品、大阪工場に於ては蟻・蔞酸系製品、山北工場にては過酸化水素系製品、浪速工場にては塩素系製品、四日市工場に於いては自動酸化法による過酸化水素の製造販売を行つております。

下記の製品の用途及び生産金額38.10～39.3の比率を示すと次の通りであります。

当社主要製品

製 品	用 途	比 率
ホ ル マ リ ン	合成樹脂、合成繊維、抜染剤、染料、医薬品等の原料、消毒薬、農薬	8.32
ス ー パ ー ラ イ ト	木綿、人絹、絹、毛織物等の抜染、漂白剤	1.50
バ リ ウ ム 塩 酸	インキ、塗料、蓄電池、アート紙、製飴、皮革用、レントゲン線防遮用	1.63
合 成 樹 脂	電気絶縁材料、成型品用、鑄造成型用他	14.56
蔞 酸	アルマイト酸化被膜剤、製飴用、漂白剤、染色剤他	7.77
トリクレジールホスヘート	ビニール樹脂可塑剤	1.98
蟻 酸	ゴム乳液凝固剤、染色助剤、皮革用	5.23
過 酸 化 水 素	漂白剤（紙、パルプ、綿、絹、毛織物、食料品等）、強酸化剤（防腐、消毒等、醸造用、医薬用）	20.57
塩 酸	防錆、冶金、染料用、医薬、農薬等	1.32
苛 性 曹 達	漂白（紙、パルプ、スフ、人絹、合成繊維、石鹼、顔料、石油、植物油）	4.46
液 体 塩 素	浄水用、紙、パルプの漂白剤、脱鉛、脱亜鉛用、工業薬品原料	2.32
B H C	防疫、殺虫剤、農薬	2.94
硫 酸	化学肥料、繊維工業、無機薬品の原料等	1.70
ペ ン タ エ リ ス ト ー ル	アルキルド樹脂、爆薬、医薬用	4.33

凡		主製品
例		製品
		主原料
		原料



(1) 設備

(単位 千円)

注 上記表中括弧内は借用中のもので括弧外記載数の外数であります。

(2) 主要機械設備

—江戸川 8—

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動, 未 稼動の別
		装 置 名	台数又は 基	
彦 製 造 設 備	450	連真結煨眞力洗	2 4 1 1 4 2 2	稼 動
蟻 製 造 設 備	295	統空燒空バ	4 2 2	"
酸 製 造 設 備	m ³	濾蒸貯	1	"
ユ 製 造 設 備	144,000	過蔵	1	"
山 北 工 場	50	装 装 溜 却	1 1 3	"
過 酸 化 造 水 素 備	934	置 置 置 機 置	13 11	"
過 礬 酸 曹 達 備	100	電 蒸 解 溜 装 装 置	3 2	"
浪 速 工 性 曹 達 備	987	反 混 応 合 槽 槽	2 42	"
苛 塩 製 造 設 備	780	塩 電 塩 注 加 水 酸 水 解 合 配 管 成 設	1 1	"
晒 粉 製 及 び 晒 液 備	300	晒 塩 反 攪 ア ン 素 モ モ ニ ア 昇 庄 機 機 機	6 6 1 2 2 1 1	"
液 体 造 塩 素 備	450	ア 塩 蒸 凝 塩 螢	4 3 2 2	"
B 製 H 造 C 備	172	焙 ア ン モ ニ 焼 ア 酸 化	2 2 1 3	"
硫 製 造 設 備	1,900	次 亜 塩 素 酸 曹 達	2 2	"
次 亜 塩 素 酸 曹 達 備	450	リ ン 製 デ ン 設 備	4 7 1	"
横 浜 工 場	5	反 洗 塩 反 洗 眞 冷 水 酸 抽 濃 触	2 4 1 2 4 1 2 1 1 1 1	"
ダイアナ(防錆剤)及び エドラ(撥水剤) 設 備	2 2	酸 吸	2 4 1 2 4 1 2 1 1 1 1	"
チタンエステル 設 備	4	空 蒸 溜 装	1 1 1 1 1	"
四 日 市 工 場	1,100	過 酸 化 造 水 素 設 備	1 1 1 1 1	"

設備の新設、拡充状況

(単位 千円)

事業所名・工事内容	予 金 額	39.3末 支払済 金額	工 事 予 定		進捗度	増 能 加 力	摘 要
			着 工	完 成			
東 京 工 場					%		
ホルマリン製造室建設	7,000	2,105	37. 7.13	未 定	10		
エポキシフォーム実験 設備	8,500	4,164	38. 9.18	39. 5.15	80		
電気用水室受配電盤更 新	18,000	2,325	38.10.31	39. 6.30	60		
特高変電設 備 所 更 新	16,500	6,097	38.10.31	39. 6.30	60		
ペンタエリスリトール 増産設備	215,000	217	39. 3.16	39.10.31	2	月産 300 吨増	
其 の 他 14 件	16,050	8,684					
大 阪 工 場							
ホスゲン計量兼蒸発器	6,237	2,294	38.10.10	39. 5.31	55		
ポリカーボネート製造 増産設備及試験研究設 備	200,000		38.12.20	39. 8.30	50		
試 験 研 究 室 新 設	21,500	14,440	38.11. 7	39. 4.30	60		
日鋼アンケベルグの射 出成形機一式	11,100	9	39. 2.21	39. 5.31	0		
其 の 他 6 件	8,972	259					
山 北 工 場							
過硫酸安門、加里増設 設備	33,500	35,982	38. 8.13	39. 5.31	99		
其 の 他 9 件	7,007	1,936					
浪 速 工 場							
鉛室修理工事	8,558	8,761	38. 9.13	39. 4.30	99		
電槽改造工事	155,990	20,953	38.11. 8	39.10.31	20		
其 の 他 5 件	7,160	5,346					
四 日 市 工 場							
自動酸化法過酸化水素 装置、設備残工事	168,732	109,799					
荷造容器置場他	10,750	10,845	38. 5. 2	39. 4.30	99		
分離液精製装置	6,800	4,846	38.10.19	39. 4.30	99		
赤堀社宅	18,000	12,003	38.12.11	39. 5.31	70		
製品貯槽	25,600	23	39. 2.26	39. 7.31	5		
HOプラント冷水装置	32,500	6	39. 3.27	39. 9.30	0		
触媒工場設備	9,800	3	39. 3.26	39. 6.30	0		
其 の 他 8 件	19,043	15,127					
本 社 他							
ポリカーボネート技術 援助	84,035	84,035					
建設金 利	7,280	8,155					
其 の 他 1 件	590	219					
合 計	924,204	358,633					

第 3 営 業 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯/月)

製 品 名	昭和 38年 3 月	昭和 38年 9 月	昭和 39年 3 月	備 考
ス ー パ ー ラ イ ト	50	50	50	
ホ ル マ リ ン	2,550	2,550	2,550	
バ リ ウ ム 塩 類	225	225	225	
トリクレヂーホスヘイト	45	45	45	
ペンタエリスリトール	150	150	150	
トリメチロールプロパン	30	30	30	
合成樹脂石炭酸系積層板	75	106	106	
" 成型材料	65	65	65	
" 尿素系 "	90	90	90	
過 酸 化 水 素	934	2,000	2,000	四日市工場稼動による
過 硼 酸 曹 達	55	100	100	増産設備稼動による
過 硫 酸 安 門	21	21	21	
パラジクロールベンゼン	30	30	30	
蔦 酸	450	450	450	
蟻 酸	295	295	295	
純 硫 酸 石 灰	300	300	300	
苛 性 曹 達	942	987	987	
塩 体 塩 素 液	780	780	780	*
晒 液	430	450	450	*
B H C	420	300	300	*
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	160	172	250	*
硫 酸 類	450	450	450	*
テ タ ネ ー ト	1,900	1,900	1,900	
ダ イ ア ナ (防錆剤)	4	4	4	
	2	2	2	

備 考 *印は塩素誘導体の能力は組合せにより算出す。したがって原料塩素の供給量が変らなくとも、これら製品の需要の変化により個々の能力が変わることがある。

(2) 生 産 実 績

当期 (38.10~39.3) においても販売の増加により生産も前期に比し13%の増加を見ました。東京工場の合成樹脂は前期に引続きフェノール、ユリア共に生産は増加しました。大阪工場のポリカーボネート樹脂も急速に伸び、現設備では需要をまかない切れませんので四日市工場に月産100 吨の建設を進めています。四日市工場の自動酸化法による過酸化水素の製造は予期以上の生産能力を認め、山北工場の生産と併せて相当の伸びを見ました。

なお、東京工場のペンタエリスリトールは10月完成の予定で月産300 吨の増産設備中であります。

最近 2 事業年度の生産実績

単位 {数量 屯
金額 千円

区 分 製品名	第 49 期 (38.4.1~38.9.30)						第 50 期 (38.10.1~39.3.31)					
	期 合 計		月 平 均		操業 度 %		期 合 計		月 平 均		操業 度 %	
	数量	金 額	数量	金 額			数量	金 額	数量	金 額		
バ リ ウ ム 塩 酸	1,002	52,483	167	8,747	74		1,063	54,806	177	9,134	79	
ホ ル マ リ ン	12,188	286,774	2,031	47,796	80		12,098	280,125	2,016	46,687	78	
ス ー パ ー ラ イ ト	214	42,109	36	7,018	72		247	50,520	41	8,420	82	
トリクレヂールホスヘイト	161	41,895	27	6,982	71		258	66,778	43	11,130	95	
ペンタエリス ト ール	825	150,142	138	25,024	92		813	145,600	136	24,267	91	
合 成 樹 脂 石 炭 酸 系	799	377,168	133	62,861	78		1,001	428,401	167	71,400	98	
" 尿 素 系	378	53,844	63	8,974	70		450	61,562	75	10,260	83	
蔦 酸	1,691	236,340	282	39,390	63		1,757	261,555	293	43,592	65	
蟻 酸	1,543	127,857	257	21,310	87		1,519	175,863	253	29,311	86	
蔦 酸 鉄 安 門	49	11,271	8	1,878	40		58	13,159	10	2,193	50	

製品名	区 分	第 49 期 (38.4.1～38.9.30)					第 50 期 (38.10.1～39.3.31)				
		期 合 計		月 平 均		操業 度 %	期 合 計		月 平 均		操業 度 %
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
酸 過 過 過 苛 塩 液 B 硫 次 晒 リ ダ チ そ 合	素 素 ダ リ 達 素 C 酸 曹 達 液 ソ ン (防錆剤) ト 他 計	316	8,298	53	1,383	53	332	8,642	55	1,440	55
		6,202	586,089	1,034	97,681	52	8,606	692,219	1,434	115,370	72
		450	67,366	75	11,228	75	342	51,724	57	8,621	57
		86	22,559	15	3,760	100	146	37,123	24	6,187	100
		5,431	132,853	905	22,142	92	6,061	150,203	1,010	25,034	100
		3,892	36,271	649	6,045	83	4,547	44,426	758	7,404	97
		2,449	65,219	408	10,870	91	2,848	78,256	475	13,043	100
		450	32,619	75	5,437	44	1,395	99,045	233	16,508	93
		11,190	59,531	1,865	9,922	98	10,925	57,356	1,821	9,559	96
		2,773	32,977	462	5,496	100	2,170	26,104	362	4,351	80
		1,737	7,156	249	1,193	83	1,686	7,722	281	1,287	94
		24	27,702	4	4,617	72	18	19,447	3	3,241	54
		13	14,255	2	2,376	100	15	15,675	2.5	2,612	100
		14	13,136	2	2,189	50	22	22,590	3.7	3,765	92
			494,075		82,346			515,968		85,995	
			2,979,989		496,665	76		3,364,869		560,811	82

社内振替明細

単位 {数量 屯
金額 千円

製品名	区 分	第 49 期 (38.4.1～38.9.30)				第 50 期 (38.10.1～39.3.31)			
		期 合 計		月 平 均		期 合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
硫 苛 塩 液 ホ ル マ リ ン ア ル ミ ア ン ス ラ キ ノ ン そ の 他 合 計	酸 性 曹 達 酸 液 体 塩 酸 マ リ ン ス ラ キ ノ ン 他 計	3,397	18,073	566	3,012	2,772	14,236	454	2,373
		1,156	28,279	193	4,713	927	22,977	155	3,829
		258	2,404	43	401	224	2,185	37	364
		1,388	36,415	231	6,069	1,323	36,345	221	6,058
		5,426	123,387	904	20,565	5,606	125,169	934	20,862
		7	16,868	1.2	2,811	19	59,520	4.1	9,920
			82,397		13,733		76,269		12,711
			307,823		51,304		336,701		56,117

注 上記の金額は販売金額により算出す。

振替量は生産実績中に含む。

原料及び資材の状況

当期 (38.10～39. 3) におきまして原材料は自動貿易の影響を受け輸入品 に対抗出来得るものは値上げを要求して来ましたが、其の他は全般的に前期同様の推移を見ました。

尚、原材料にて生産に支障を来す様な事はありませんでした。

主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 屯)

品 名	繰 越 高	昭和38年10月～39年 3 月		昭和39年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
メ タ ノ ー ル	464	7,452	6,846	1,070
水 素(m³)	0	1,147	1,147	0
コ ー ク ス	15	922	919	18
亜 鉛 末	7	136	138	5
重 油 (千立)	342	10,418	10,532	228
工 業 塩	2,406	8,924	9,820	1,510

品 名	繰 越 高	昭和38年10月～39年 3 月		昭和39年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
電 解 力 電 力 ^(1,000) (KWH)	0	41,427	41,427	0
石 炭	622	12,759	12,376	1,005
硫 化 鉍	445	7,022	6,857	610

(3) 受注状況と生産計画

(A) 当社は一般市況及び直接需要を勘案して、見込生産を行つているので特に受注高は明示できません。

(B) 昭和39年 4 月以降 6 カ月間の生産計画を示すと次の通りであります。

尚、特に生産に支障を来たす問題はありません。

(単位 屯)

製 品 名	数 量	月 平 均	備 考
ホ ル マ リ ン	14,950	2,492	
バ リ ウ ム 塩 類	1,129	188	
トリクレヂールホスヘート	240	40	
ペンタリスリトール	835	139	
トリメチロールプロパン	155	26	
ス ー パ ー ラ イ ト	212	35	
石炭酸系合成樹脂	1,510	252	
尿 素 系 "	431	72	
蓼 酸	1,644	274	
蟻 酸	1,469	244	80%換算
過 酸 化 水 素	10,169	1,695	35% "
苛 性 曹	5,463	911	
塩 硫 酸	3,747	625	
液 体 塩	9,840	1,640	
B H C	2,130	355	
リ ン デ ン	1,185	198	
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	18	3	
	2,700	450	

(4) 販 売 方 法

(A) 販 売 方 法

当社は現在特別大口需要者三菱電機、三菱製紙、鐘淵紡績、王子製紙、富士化成等に対しては直接販売を行つておりますが、その他の消費者には販売店、特約店を経由する間接販売を行つております。

(B) 販 売 状 況

当期 (38.10～39.3) の販売高は前期に比し 9.2% の増加をみましたが、製品に依つては競争激しきため価格軟調のものもあり、其の利益は前期と略同様でありました。当期におきましてホルマリン、トリメチロールプロパン、トリクレヂールホスヘート蓼酸、過酸化水素、BHC等は相当の増加を見ましたが、蟻酸、過硼酸ソーダ等は繊維業界の不振及び不需用期等により減少いたしました。合成樹脂、フェノール、ユリア共前期に引続き増加し、特にポリカーボネート樹脂の販売は急速に伸長いたしました。

最近 2 事業年度の販売実績は次表の通りであります。

単位 {数量 屯
金額 千円

期 別 品 名	第 49 期 (38.4.1～38.9.30)			第 50 期 (38.10.1～39.3.31)		
	数 量	金 額		数 量	金 額	
		期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
ホ ル マ リ ン	8,544	206,412	34,402	9,256	220,824	36,804
トリクレヂールホスヘート	165	42,462	7,077	305	78,073	13,012
バ リ ウ ム 塩 類	1,108	57,621	9,603	1,139	59,083	9,847
ス ー パ ー ラ イ ト	204	40,049	6,675	238	46,823	7,804
石炭酸系合成樹脂積層品	505	301,126	50,188	564	352,002	58,667
" 成型材料	296	53,452	8,909	385	67,539	11,256

期 別 品 名	第 49 期 (38.4.1~38.9.30)			第 50 期 (38.10.1~39.3.31)		
	数 量	金 額		数 量	金 額	
		期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
尿素系合成樹脂成型材料	368	51,898	8,650	292	54,008	9,001
ペンタエリスリトール	752	133,466	22,244	755	134,708	22,451
蟻酸	1,537	181,805	30,301	1,384	161,882	26,980
蔞酸	1,642	228,433	38,072	1,756	261,285	43,547
蔞酸鉄安門素	54	12,404	2,067	50	11,422	1,904
過酸化水素	315	8,283	1,381	330	8,583	1,431
過硼酸ソーダ	6,098	576,261	96,043	6,924	607,438	101,240
過硫酸加里	403	60,280	10,047	312	47,217	7,870
苛性ソーダ	91	23,696	3,949	122	31,092	5,182
塩酸	4,430	108,363	18,060	4,976	123,306	20,551
液体塩素	3,638	33,890	5,648	4,356	42,564	7,094
BH C 酸	1,341	35,709	5,952	1,746	47,979	7,996
硫酸	1,045	75,781	12,630	1,361	99,832	16,639
次亜塩素酸曹達	8,004	42,569	7,095	8,493	44,551	7,425
リソニン	2,773	32,973	5,496	2,167	26,069	4,345
チタネート類	16	17,848	2,975	19	20,446	3,408
ダイアナ(防錆剤)	21	20,642	3,440	25	21,983	3,664
その他	14	16,507	2,751	15	15,556	2,593
合 計		2,728,694	454,782		2,980,729	496,788

5 輸 出 の 実 績

当期の輸出は下記の通りで、その輸出先は、台湾、濠洲、米国、香港、印度、マニラ、中共、ブルガリヤ、ビルマ、シンガポール、韓国等であります。

輸出額は売上額の 2.4% にあたっております。

(単位 千円)

第 49 期 (38.4~38.9)		第 50 期 (38.10~39.3)	
品 名	金 額	品 名	金 額
ペンタエリスリトール	12,258	ペンタエリス トール	1,691
蔞酸	34,483	蔞酸	22,354
蟻酸	15,387	蟻酸	16,305
過酸化水素	14,479	過酸化水素	26,028
リソニン	2,885	スーパ ー ライ	2,713
スーパ ー の	4,479	そ の 他	1,845
その他	1,497		
合 計	85,468	合 計	70,936

第 4 経 理 の 状 況

- 1 商法及び財務諸表規則等の改正に関連し当期より次記の通り会計処理を変更した。
 - (1) 法人税及び地方税は前期迄利益処分による納税引当金より支出したが、当期より当期発生分60,000千円を当期末処分利益剰余金より控除することに変更した。
- 2 前期(第49期)分についても当期との比較を便ならしめるため新財務諸表規則等により組替表示を行つた。

監 査 報 告 書

三菱江戸川化学株式会社

取締役社長 志 岐 義 郎 殿

作 成 日	昭和39年 6 月19日
主たる事務所々在地	東京都杉並区和田本町819
従たる事務所々在地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697 島田公認会計士事務所内
事 務 所 名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公 認 会 計 士	酒 谷 長 俊 ㊞
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697
事 務 所 名	島田公認会計士事務所
公 認 会 計 士	嶋 田 吉 雄 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和38年10月1日から昭和39年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- 1 法人税及び地方税は前期迄利益処分による納税引当金より支出していたが商法及び財務諸表規則等の改正に関連し、当期より当期発生額 60,000千円を当期末処分利益金より控除することに変更した。この処理は正当な理由に基づく変更と認める。
- 2 法人事業税は前記迄利益処分による納税引当金より支出していたが、損益計算書脚注の通り当期より、当期発生法人事業税 21,000千円を営業外費用に算入することに変更した。この処理は正当な理由に基づく変更と認める。

従つて私共は上記財務諸表は貴社の昭和39年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 (第49期) 昭和38年 9 月30日	構成 比率	当 期 (第50期) 昭和39年 3 月31日	構成 比率	増減(△)
	%		%		
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金 *1	1,760,678		1,889,899		129,221
2 受 取 手 形 *2					
受 取 手 形	331,130		505,631		
関係会社受取手形	193,723	524,853	239,876	745,507	220,654
3 売 掛 金 *3					
売 掛 金	386,987		377,434		
関係会社売掛金	145,926	532,913	149,827	527,261	△ 5,652
4 有 価 証 券 *4					
5 製 品	399,529		434,769		35,240
6 原 材 料	239,230		352,010		112,780
7 仕 掛 品	350,823		440,820		89,997
8 貯 蔵 品 *5	167,739		163,655		△ 4,084
9 前 払 費 用	184,124		188,067		3,943
10 従業員に対する短期貸付金	69,222		62,125		△ 7,097
11 短 期 貸 付 金	46,481		38,419		△ 8,062
12 関係会社短期貸付金	4,310		5,242		932
13 未 収 入 金	214,109		259,956		45,847
14 その他の流動資産	4,533		17,332		12,799
流動資産合計	18,994		14,985		△ 4,009
	4,517,538	42.3	5,140,047	45.5	622,509
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	1,309,302		1,344,065		
減価償却引当金	340,672	968,630	358,882	985,183	16,553
2 構 築 物	305,092		312,444		
減価償却引当金	93,861	211,231	101,706	210,738	△ 493
3 機 械 及 び 装 置	4,337,535		4,314,296		
減価償却引当金	1,419,946	2,917,589	1,538,332	2,775,964	△ 141,625
4 車 輛 及 び 運 搬 具	108,772		110,885		
減価償却引当金	41,137	67,635	44,605	66,280	△ 1,355
5 工 具 器 具 及 び 備 品 *7	195,453		201,799		
減価償却引当金	113,509	81,944	124,257	77,542	△ 4,402
6 土 地	507,566		522,622		15,056
7 建 設 仮 勘 定	252,781		360,326		107,545
有形固定資産合計	5,007,376	46.8	4,998,655	44.2	△ 8,721
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 特 許 権	23,919		21,755		△ 2,164
2 鉱 業 権	8,469		8,220		△ 249
3 その他の無形固定資産	56,044		54,504		△ 1,540
無形固定資産合計	88,432	0.8	84,479	0.7	△ 3,953
(3) 投 資					
1 投資有価証券	453,382		444,257		△ 9,125
2 関係会社株式	175,367		186,397		11,030
3 長 期 貸 付 金	19,911		18,544		△ 1,367
4 関係会社長期貸付金	92,226		88,056		△ 4,170
5 退職給与引当特定資産	68,650		73,950		5,300
6 その他の投資	88,927		111,377		22,450
投資合計	898,463	8.4	922,581	8.2	24,118
固定資産合計	5,994,271	56.0	6,005,715	53.1	11,444

科	目	前 期 (第49期) 昭和38年 9 月30日	構成 比率	当 期 (第50期) 昭和39年 3 月31日	構成 比率	増減(△)
			%		%	
Ⅲ	繰 延 勘 定					
1	前 払 費 用	21,592		20,964		△ 628
2	新 株 発 行 費	4,000		2,000		△ 2,000
3	開 発 費	152,233		139,308		△ 12,925
4	試 験 研 究 費	2,155		986		1,169
	繰 延 勘 定 合 計	179,980	1.7	163,258	1.4	△ 16,722
	資 産 合 計	10,691,789	100	11,309,020	100	617,231
	(負 債 の 部)					
I	流 動 負 債					
1	支 払 手 形 *12	689,369		879,121		189,752
2	買 掛 金 *13	228,011		254,125		26,114
3	短期借入金(一部担保付) *14	2,199,000		2,720,000		521,000
4	未 払 金 *16	45,428		48,039		2,611
5	未 払 法 人 税 等 *17	5,646		60,000		54,354
6	未 払 法 人 事 業 税 *18	0		21,000		21,000
7	未 払 費 用 *19	64,008		58,008		△ 6,000
8	預 り 金 *20	28,647		29,041		394
9	従 業 員 預 り 金	225,944		250,685		24,741
10	建 設 関 係 支 払 手 形	244,803		127,859		△ 116,944
11	そ の 他 流 動 負 債 *21	11,917		14,526		2,609
	流 動 負 債 合 計	3,742,773	35.0	4,462,404	39.5	719,631
II	固 定 負 債					
1	長期借入金(一部担保付) *15	2,922,000		2,822,000		△ 100,000
2	退 職 給 与 引 当 金	271,284		294,528		23,244
	固 定 負 債 合 計	3,193,284	29.9	3,116,528	27.5	△ 76,756
	負 債 合 計	6,936,057	64.9	7,578,932	67.0	642,875
III	特 定 引 当 金					
1	価 格 変 動 準 備 金 *22	34,000		34,000		0
2	貸 倒 引 当 金 *23	68,132		71,467		3,335
3	建 設 助 成 引 当 金	0		2,000		2,000
	特 定 引 当 金 合 計	102,132	0.9	107,467	1.0	5,335
	(資 本 の 部)					
I	資 本 金	2,400,000	22.5	2,400,000	21.2	
	(授 権 株 数)	(96,000)		(96,000)		
	(発 行 株 式 数)	(48,000)		(48,000)		
II	資 本 剰 余 金					
(1)	再 評 価 積 立 金	310,875		310,875		
	資 本 剰 余 金 計	310,875	2.9	310,875	2.7	
III	利 益 剰 余 金					
(1)	利 益 準 備 金	211,640		222,640		11,000
(2)	任 意 積 立 金					
1	配 当 平 均 準 備 積 立 金	20,500		20,500		
2	研 究 資 金	124,000		124,000		
3	別 途 積 立 金	354,000	498,500	364,000	508,500	10,000
(3)	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1	法 人 税 等 引 当 控 除 前	232,585				△ 232,585
2	法 人 税 等 引 当 控 除 後			180,606		180,606
	利 益 剰 余 金 合 計	942,725	8.8	911,746	8.1	△ 30,979
	資 本 合 計	3,653,600	34.2	3,622,621	32.0	△ 30,979
	負 債 資 本 合 計	10,691,789	100	11,309,020	100	617,231

貸借対照表				注	
貸借対照表				脚	期
貸借対照表				49	50
貸借対照表				期	期
				2,000千円	2,000千円
				1,557,627	1,681,661
				—	—
				50,336	51,053
				900,000株	900,000株
				661,500 "	661,500 "
				日本瓦斯化学	日本瓦斯化学
				日本カーバイド	日本カーバイド
				506,631千円	506,631千円
				549,598	549,598

1 このうち当座借越契約に対する預金
 担保差入高 (三菱銀行本店)
 2 この他受取手形割引残高
 3 このうち受取手形担保差入高
 (日本興業銀行借入金 50,000千円に対し)
 4 当期より永和化成を関係会社より除いた。従って前期関係会社受取
 手形残高 199,813千円の中に含まれる永和化成の受取手形 6,090千円を
 控除し 193,723千円とし、受取手形残高 325,040千円を 331,130千円に
 組替え表示変更を行った。
 3 当期より永和化成富士化成を関係会社より除いた。従って前期関係会社
 売掛金残高 157,354千円の中に含まれる前期両会社売掛金 11,428千円を控
 除し 145,926千円とし売掛金残高 375,559千円を 386,987千円に組替え表示
 変更を行った。
 4 三菱銀行借入金 { 10,000千円 } に対し有価証券担保差入
 5 当期より貸与容器等を貯蔵品より工具器具備品に組替えた。従って前期
 貯蔵品残高 30,004千円を組替え表示変更を行った。
 6 当期より役員及び従業員に対する短期債権及び関係会社短期債権をその
 他の流動資産に組入れ表示した。従って前期役員及び従業員に対する短期
 債権 937千円、関係会社短期債権 3,744千円をその他流動資産に組入れた。
 又当期よりその他流動資産中の入金保証金 6,860千円及び株式 450千円を
 夫々その他投資・投資有価証券に組替え表示変更を行った。
 7 このうち 394,279千円 (東京工場等) は企業資本充実のための資産再評
 価等の特別措置法により企業資本充実のための再評価を昭和28年4月1
 日実施した。
 1 要再評価資産の再評価実施割合は 92.2%であります。
 2 要再評価資産の再評価後簿価総額
 3 要再評価資産の再評価限度額の合計額
 4 当期より貸与容器等を貯蔵品より工具器具備品に組替えた。従って
 当該固定資産の取得価格 109,016千円、減価償却引当金 79,012千円を
 前期金額に加算し表示変更を行った。
 8 当期よりノウハウ、電気ガス供給施設利用権、水利権、専用側線利用権、
 電話加入権をその他無形固定資産とした。従って前期ノウハウ 10,040千円
 電気ガス供給施設利用権 37,463千円、水利権 22千円、専用側線利用権
 4,643千円、電話加入権 3,876千円をその他無形固定資産に組替え表示変更
 を行った。

- * 9 ① 明治生命借入金 50,000千円に対し有価証券担保差入
② 横浜銀行借入金 150,000千円に対し有価証券担保差入

三菱銀行 400,000株	日本カーバイド 100,000株	三菱銀行 400,000株	日本カーバイド 100,000株
日本興業銀行 30,000株	三菱地所 3,900株	日本興業銀行 30,000株	三菱地所 3,900株
三菱信託銀行 60,000株	旭硝子 30,000株	三菱信託銀行 60,000株	旭硝子 30,000株
東京海上火災 22,000株	日本瓦斯化学 500,000株	東京海上火災 22,000株	日本瓦斯化学 500,000株
製鉄化学 2,000株	三菱化成 149,562株	製鉄化学 2,000株	三菱化成 149,562株
三菱化成 100,000株	日本カーバイド 350,000株	三菱化成 100,000株	日本カーバイド 350,000株
日本瓦斯化学 250,000株	三菱電機 112,500株	日本瓦斯化学 250,000株	三菱電機 112,500株
	旭硝子 150,000株		旭硝子 150,000株
	957千円		957千円

③ 土地賃借契約保証金として大阪市公債担保差入（大阪市有地賃借に
対して）

④ 当期より富士化成㈱、三國化学㈱、永和化成㈱を関係会社より除いた。従つて前期関係会社株式中の富士化成株式 22,500千円、三國化学株式 2,000千円、永和化成株式 11,660千円及び関係会社社債中の永和化成㈱、社債 1,500千円を投資有価証券に組替え表示変更を行つた。
⑤ 当期よりその他の流動資産中の株式 450千円を投資有価証券に組替え表示変更を行つた。従つて前期その他の流動資産中の株式 450千円を投資有価証券に組替え表示変更を行つた。

* 10 当期より富士化成㈱、三國化学㈱、永和化成㈱を関係会社より除いた。従つて前期関係会社株式中の富士化成株式 22,500千円、三國化学株式 2,000千円、永和化成株式 11,660千円を投資有価証券に組替え表示変更を行つた。

* 11 当期よりその他の流動資産入の中金保証金をその他の投資に組替えた。従つて前期その他の流動資産入の中金保証金 6,860千円をその他の投資に組替え表示変更を行つた。

* 12 当期より支払手形中の建設関係支払手形を区分掲記した。従つて前期支払手形中の建設関係支払手形 244,803千円を支払手形 934,172千円より控除し表示変更を行つた。又、当期より関係会社短期負債は流動負債中の夫々の科目に含めて記載することに変更した。従つて前期関係会社短期債務に含まれる関係会社に対する支払手形 30,729千円を支払手形に組替え表示変更を行つた。

* 14 借入金に対し工場財団を組成し下記の通り抵当権を設定す。

第 49 期		第 15			
順	位	借 入 先	債 務 極 度	債 務 額	債 務 額
東京 第 1 順 第 2 順 第 3 順 第 4 順	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根抵当	山北財団第 1 順位と共通
	"	"	100,000	"	1,960,654
	"	三 菱 信 託 銀 行	150,000	抵当権	大阪財団第 3 順位と共通
	"	"	1,400,000	"	42,000
大阪 第 4 順 第 1 順 第 3 順 第 4 順	"	日 本 開 発 銀 行	250,000	"	1,340,000
	"	三 菱 信 託 銀 行	600,000	根抵当	210,000
	"	"	150,000	抵当権	1,952,901
	"	"	65,000	"	東京財団第 3 順位と共通
山 北 第 1 順 第 2 順 第 3 順 浪 速 第 1 順	"	三 菱 銀 行	300,000	根抵当	東京財団第 1 順位と共通
	"	横 浜 銀 行	230,000	抵当権	1,960,654
	"	"	50,000	"	180,000
	"	日 本 興 業 銀 行	500,000	抵当権	50,000

要 摘
* 13 当期より関係会社短期債務は流動負債中の夫々の該当科目に含めて記載
するにいたしました。従って前期の関係会社短期債務に含まれる関係会社に対
する買掛金 4,755 千円を買掛金に組替え表示変更を行なった。
* 16 当期より関係会社短期債務は流動負債中の夫々の該当科目に含めて記載
するにいたしました。従って前期の関係会社短期債務に含まれる関係会社に対
する未払金 69 千円を未払金に組替え表示変更を行なった。

第 50 期		第 15			
順	位	借 入 先	債 務 極 度	債 務 額	債 務 額
東京 第 1 順 第 2 順 第 3 順 第 4 順	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根抵当	山北財団第 1 順位と共通
	"	"	100,000	"	2,250,003
	"	三 菱 信 託 銀 行	150,000	抵当権	大阪財団第 2 順位と共通
	"	"	1,400,000	"	24,000
大阪 第 4 順 第 1 順 第 2 順	"	日 本 開 発 銀 行	250,000	"	1,280,000
	"	三 菱 信 託 銀 行	600,000	根抵当	190,000
	"	"	150,000	抵当権	894,656
	"	"	65,000	"	東京財団第 3 順位と共通
山 北 第 3 順 第 1 順 第 2 順 第 3 順 浪 速 第 1 順	"	三 菱 銀 行	300,000	根抵当	東京財団第 1 順位と共通
	"	横 浜 銀 行	230,000	抵当権	2,250,003
	"	"	150,000	根抵当	110,000
	"	日 本 興 業 銀 行	500,000	抵当権	150,000

期 50 期 49

- * 17 当期より未払法人税等の科目を設定し、当期法人税等未払額 60,000千円を計上した。従って前期納税引当金残高 5,646千円は未払法人税等に組替え表示変更を行った。
- * 18 当期より当期発生法人事業税を損金に算入した。従って当期発生法人事業税 21,000千円は未払法人事業税の科目で掲記した。
- * 19 当期より関係会社短期債務は流動負債中の夫々の該当科目に含めて記載することにした。従って前期の関係会社短期債務に含まれる関係会社に対する未払費用 43千円を未払費用に組替え表示変更を行った。
- * 20 当期より関係会社短期債務は流動負債中の夫々の該当科目に含めて記載することにした。従って前期の関係会社短期債務に含まれる関係会社に対する預り金 10,377千円を預り金に組替え表示変更を行った。
- * 21 当期より関係会社短期債務は流動負債中の夫々の該当科目に含めて記載することにした。従って前期の関係会社短期債務に含まれる関係会社に対するその他流動負債 69千円をその他流動負債に組替え表示変更を行った。
- * 22 当期より価格変動準備金を特定引当金とした。従って前期価格変動準備金 34,000千円を組替え表示変更を行った。
- * 23 当期より貸倒引当金を特定引当金とした。従って前期貸倒引当金 68,132千円を組替え表示変更を行った。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目		前 期 (第 49 期) 自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月30日		当 期 (第 50 期) 自昭和38年10月 1 日 至昭和39年 3 月31日	
1	売上高				
1	総売上高 *1				
	総売上高	2,120,694		2,290,289	
	関係会社総売上高	675,418		774,916	
2	売上値引及び戻り高 *2				
	売上値引及び戻り高	52,611		54,522	
	関係会社売上値引及び戻り高	14,807	2,728,694	29,954	2,980,729
2	売上原価				
1	製品期首棚卸高	250,244		239,230	
2	当期製品製造原価	2,278,231		2,474,407	
3	商品仕入高	93,556		162,258	
4	製品戻り高他 *3	24,990		38,166	
	合 計	2,647,021		2,914,061	
5	製品期末棚卸高	239,230		352,011	
6	製品自家用振替高他	243,706		193,935	
7	見本等他勘定振替	42,952	2,121,133	50,730	2,317,385
	売上総利益		607,561		663,344
3	販売費及び一般管理費				
1	製品運賃	109,380		109,538	
2	見本	1,347		3,007	
3	破損欠減	165		58	
4	販売手数料	5,098		6,023	
5	広告費	1,677		0	
6	役員報酬	10,750		11,570	
7	社員賃金及び賞与手当他 *4	35,566		37,266	
8	退職給与引当金繰入額 *5	9,763		6,751	
9	法定福利費	1,238		1,217	
10	厚生費	1,563		1,346	
11	租税公課	3,977		1,166	
12	地代家賃	7,870		7,856	
13	減価償却費	6,009		6,351	
14	交際費	8,384		8,082	
15	旅費交通費	4,744		2,779	
16	通信用費	3,650		3,488	
17	事務用品費	1,990		1,838	
18	大阪営業所経費	17,222		20,447	
19	開発費償却	13,968		17,025	
20	試験研究費	1,169		19,009	
21	雑費	22,196	267,771	28,770	293,587
	営業利益		339,790		369,757
4	営業外収益				
1	受取利息及び割引料 *6	51,695		66,210	
2	関係会社受取利息 *7	23,335		18,413	
3	受取配当金	21,305		23,190	
4	有価証券売却益	18,548		0	
5	その他	3,379	118,262	13,410	121,223
	当期総利益		458,052		490,980
5	営業外費用				
1	支払利息及び割引料	257,653		275,690	
2	社員預り金利息	8,655		9,147	
3	社貸未払倒債人償却	2,929		0	
4	未払業権減価償却	0		21,000	
5	その他	295		249	
6	当期純利益	5,227	274,759	9,536	315,622
			183,293		175,358

脚 注 ① 棚卸資産の 棚卸方式\ 帳簿棚卸法及び実施棚卸法併用
 評価基準\ 移動平均法による原価法
 ② 減価償却資産の普通償却範囲額の合計前期 201,701千円当期 204,799千円
 ③ 減価償却資産の減価償却実施額の合計前期 203,667 当期 206,855
 ④ 法人事業税は、前期迄利益処分による納税引当金より支出したが、当期より当期発生法人事業税
 21,000千円を営業外費用に算入することに変更した。従つて前期と同様の処理を行つた場合には、
 当期純利益は、当該金額だけ増加し 196,358千円となる。
 ⑤ 前期報告書では納税引当金 67,000千円を取崩し損益計算書の売上原価「製品自家用振替高」に加
 算し売上原価を控除したが、当期より剰余金増加高とした。
 *1,*2 当期より関係会社に係る売上高を区分掲記した。従つて前期分についても、関係会社総売上
 高675,418千円を区分掲記し表示変更を行つた。
 *3 当期より製品戻り高他の科目を設定計上した。従つて前期分についても製品戻り高他 24,990
 千円を組替え表示変更を行つた。
 *4 *5 当期より退職給与引当金繰入額の科目を設定計上した。従つて前期分についても前期報
 告書の社員賃金及び賞与手当他より該当金額 9,763千円を控除し、当該金額を退職給与引当金
 繰入額に計上、表示変更を行つた。
 *6 *7 当期より関係会社受取利息の科目を設定計上した。従つて前期報告書の受取利息割引料
 より該当金額 23,335千円を控除し、当該金額を関係会社受取利息に計上表示変更を行つた。
 (3) 製造原価報告書 (単位 千円)

科	目	前期 (第49期) 自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月 30 日	構成 比率	当期 (第50期) 自昭和38年10月 1 日 至昭和39年 3 月 31 日	構成 比率
1	材 料 費		%		%
1	期 首 材 料 棚 卸 高	583,970	1,613,178 62.6	564,951	1,763,940 64.0
2	当 期 材 料 仕 入 高	1,654,707		1,926,879	
	計	2,238,677		2,491,830	
3	当 期 材 料 処 分 高	60,548		99,003	
4	期 末 材 料 棚 卸 高	564,951		628,887	
2	労 務 費	571,818 22.2		576,764 20.9	
1	事 務 技 術 部 門 賃 金	106,458		108,359	
2	現 業 部 門 賃 金	228,449		235,966	
3	雑 給	12,984		14,774	
4	賞 与 手 当 他 *1	112,367		130,746	
5	退職給与引当金繰入額 *2	79,343		52,253	
6	法 定 福 利 費	20,311		21,059	
7	厚 生 費	11,906		13,607	
3	経 費	390,272 15.2		413,618 15.0	
1	支 払 電 力 料	79,434		88,023	
2	支 払 水 道 料	9,970		11,417	
3	支 払 修 繕 料	36,539		36,305	
4	支 払 運 賃	15,592		16,274	
5	地 代 家 賃	3,292		3,386	
6	保 險 料	7,641		7,733	
7	事 務 用 消 耗 品 費	2,749		2,810	
8	通 信 費	3,453		3,634	
9	旅 費 交 通 費	4,558		4,191	
10	交 際 費	3,430		4,397	
11	租 税 公 課	20,044		23,365	
12	試 験 研 究 費	3,105		3,787	
13	外 注 加 工 賃	6,434		7,338	
14	棚 卸 減 耗 費	1,104		3,262	
15	減 価 償 却 費	188,739		193,208	
16	雑 費	4,188		4,488	
4	当 期 総 製 造 費 用	2,575,268 100		2,754,322 100	
	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	133,436		167,739	
	不 良 品 等 仕 掛 品 戻 し	55,001		54,962	
	計	2,763,705		2,977,023	
	仕 掛 品 自 家 用 振 替 他	317,735		338,961	
	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	167,739		163,655	
5	当 期 製 品 製 造 原 価	2,278,231		2,474,407	

脚 注① 原価計算方法 工程別組別総合原価計算\ 併用
 等級別
 *1 *2 当期より退職給与引当金繰入額の科目を設定計上した。従つて前期報告書の賞与手当
 他より該当金額 79,343千円を控除し、当該金額を退職給与引当金繰入額に計上表示変更を行
 つた。
 一 江戸川 23 一

(4) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第49期) 自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日	当 期 (第50期) 自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日
I 前期未処分利益剰余金		232,585
II 前期利益剰余金		
1 利 益	11,000	11,000
2 税 金	76,000	57,000
3 配 当	96,000	96,000
4 役 員	2,400	2,400
5 任 意		
研究剰余金		
別 立 資 本		
繰越利益剰余金	10,000	25,000
繰越利益剰余金	6,000	10,000
III 繰越利益剰余金	201,400	201,400
1 研究費	32,000	25,000
2 未処分利益剰余金	0	28,867
3 価格変動準備金	34,000	34,000
4 貸倒引当金	0	7,221
5 土地建物	0	310
6 建設費	0	2,000
7 卸売資産	5,933	0
8 前期損益	5,288	912
IV 繰越利益剰余金	77,221	98,310
1 新製品試験装置	18,031	0
2 機械設備	440	12,441
3 価格変動準備金	34,000	34,000
4 貸倒引当金	0	10,556
5 建設費	0	2,000
6 割増償却費	1,966	0
7 前期損益	0	5,250
V 繰越利益剰余金	54,437	64,247
当期利益剰余金	49,292	65,248
法人税等	183,293	175,358
法人税等控除後	232,585	240,606
繰越利益剰余金		60,000
増加高		180,606
* 法人税等引当額には地方税を含みます。		149,421

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第49期)		当 期 (第50期)	
	自 昭和38年 4 月 1 日 至 昭和38年 9 月 30 日		自 昭和38年10月 1 日 至 昭和39年 3 月 31 日	
I 当期末処分利益剰余金	232,585		180,606	
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	11,000		10,000	
2 税金	57,000		0	
3 配当金	96,000		96,000	
4 役員賞与金	2,400		3,000	
5 任意積立金				
1 研究資金	25,000		30,000	
2 別途積立金	10,000	35,000	10,000	40,000
		201,400		149,000
III 次期繰越利益剰余金	31,185		31,606	

付 属 明 細 表

有価証券明細表

1 有 価 証 券

(単位 千円)

銘柄	一株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株 式	円	株				
古河鋳業(株)	50	98,259	3,089	3,089		
日本瓦斯化学工業(株)	50	900,000	48,460	48,460	三菱銀行担保差入	900,000株
日本カーバイド工業(株)	50	1,163,780	73,974	73,974	三菱銀行	661,500
三菱化成工業(株)	50	499,386	34,534	34,534		
三製鉄化学工業(株)	50	6,000	300	300		
川口化学工業(株)	50	32,000	1,230	1,230		
日本水素化学工業(株)	50	500,000	31,000	31,000		
日大三日精化電機(株)	50	34,200	1,710	1,710		
三旭菱硝製紙(株)	50	457,030	23,569	23,569		
三三菱地所(株)	50	252,000	22,365	22,365		
三三菱地商(株)	50	200,000	14,000	14,000		
三三菱地商(株)	50	83,850	4,262	4,262		
三三菱地商(株)	50	150,000	12,520	12,520		
三三菱地商(株)	50	51,200	2,560	2,560		
三三菱地商(株)	50	100,000	12,000	12,000		
三三菱地商(株)	50	52,500	2,550	2,550		
(株)三本興業銀行	50	800,000	40,615	40,615		
(株)三本興業銀行	50	102,000	4,683	4,683		
三菱信託銀行(株)	50	420,000	21,000	21,000		
三東洋信託銀行(株)	500	800	400	400		
東京海上火災(株)	50	66,000	6,242	6,242		
(株)横浜銀行	50	600,000	29,000	29,000		
野村和興(株)	50	240,000	12,000	12,000		
大山和興(株)	50	160,000	8,000	8,000		
日興証券(株)	50	160,000	7,850	7,850		
計		150,000	9,092	9,092		
			427,005	427,005		

銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
公社債・国債及び地方債					
利付興業債券	5,000	4,888	4,888		
電信電話債券	6,605	3,546	2,876		
計	11,605	8,434	7,764		
合 計		435,439	434,769		

脚 注 1,2 及び 3 の各有価証券の取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法。
昭和32年11月15日付電話公債に対する法人税及び所得税の取扱通達により帳簿価額の時価超過額を
無形固定資産（電話加入権）に振替えました。

2 投資有価証券(1)

(単位 千円)

銘柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円	株			株
(株)旭硝子(株)	50	180,000	15,975	15,975	(株)横浜銀行担保差入 150,000
三 菱 電 機(株)	50	112,500	5,802	5,802	明治生命保険(相) " 30,000
日本瓦斯化学工業(株)	50	750,000	40,383	40,383	(株)横浜銀行担保差入 112,500
日本カーバイド工業(株)	50	450,000	30,286	30,286	" 500,000
三菱化成工業(株)	50	249,562	17,258	17,258	明治生命保険(相)担保差入 250,000
(株)三菱銀行	50	400,000	21,231	21,231	" 100,000
(株)日本興業銀行	50	30,000	1,377	1,377	(株)横浜銀行担保差入 350,000
(株)三菱信託銀行	50	60,000	3,000	3,000	" 149,562
三 菱 海 上 火 災 保 険 有 限 公 司	50	22,000	2,081	2,081	明治生命保険(相)担保差入 100,000
三 菱 地 産 建 設 有 限 公 司	50	2,000	100	100	" 30,000
	50	3,900	198	198	" 60,000
			137,691	137,691	" 22,000
					" 2,000
					" 3,900
公社債・国債及び地方債					
大阪市ぬ及いろ号公債		960	957	957	大阪市有地貸借契約担保差入
計			957	957	
合 計			138,648	138,648	

投資有価証券(2)

(単位 千円)

銘柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円	株			
(株)時事新報社	50	3,000	150	150	
(株)東洋経済新報社	500	1,000	500	500	
(株)化学工業日報社	50	3,000	150	150	
大 商 証 券(株)	50	22,000	1,100	1,100	
丸 和 証 券(株)	50	2,640	132	132	
日 東 証 券(株)	50	12,800	640	640	
内 外 徳 田 証 券(株)	50	10,000	500	500	
(株)明治ゴム製造所	50	30,000	1,325	1,325	
(株)硫酸倶楽部	500	91	46	46	
小 岩 井 農 牧(株)	50	56,000	2,800	2,800	
(株)東京ゲリル	500	1,000	500	500	
大 阪 合 同(株)	1,000	12,500	8,500	8,500	
(株)東京国際貿易センター	500	400	200	200	
大 竹 紙 業(株)	50	50,000	2,500	2,500	
(株)足利銀行	500	8,000	3,800	3,800	
日光カントリー倶楽部	50,000	4	200	200	
富士カントリー倶楽部	100,000	4	400	400	
富士小山カントリー倶楽部	100,000	2	200	200	
小田原カントリー倶楽部	50,000	1	50	50	
江 口 証 券(株)	100	3,000	300	300	
玉 塚 証 券(株)	50	5,000	250	250	
大 井 証 券(株)	50	11,250	562	562	
群 衆 化 学 工 業(株)	50	18,000	1,275	1,275	
ハ マ 化 成(株)	500	3,000	1,500	1,500	
富 士 化 成(株)	50	450,000	22,500	22,500	
第 一 企 画(株)	50	5,000	250	250	
永 和 化 成 工 業(株)	500	23,320	11,660	11,660	
東北ホモボード工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	
三 国 化 学 工 業(株)	500	4,000	2,000	2,000	
計			68,990	68,990	
公社債・国債及び地方債		券面金額	取得金額	貸借対照表 計 上 額	
社 債		4,400	4,400	4,400	
興 業 債		10,000	10,000	10,000	
特 別 鉄 道 利 用 債 券		16,119	16,119	16,119	
計		30,519	30,519	30,519	

銘 柄	単 価	口 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	口		
その他の有価証券					
投資信託受益証券					
野 村 証 券(株)	5,000	750	3,750	3,750	
"	1,025	2,000	2,050	2,050	
山 一 証 券 (株)	1,025	2,000	2,050	2,050	
大 和 証 券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
"	1,000	1,000	1,000	1,000	
日 興 証 券(株)	5,000	600	3,000	3,000	
岡 三 証 券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
江 口 証 券(株)	5,000	800	4,000	4,000	
小 計			17,850	17,850	
貸付信託,受益証券	三菱信託銀行(株)		200,000	200,000	
出資証券			1,200	1,200	
その他の有価証券計			219,050	219,050	
合 計			318,559	318,559	

脚 注 投資信託受益証券中には、退職給与引当特定資産（4,180口、12,950千円）を含む。

有形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,309,302	34,763		1,344,065	358,882	985,183
構 築 物	305,092	7,548	196	312,444	101,706	210,738
機 械 及 び 装 置	4,337,535	44,479	67,718	4,314,296	1,538,332	2,775,964
車 輦 及 び 運 搬 具	108,772	4,313	2,200	110,885	44,605	66,280
工 具 器 具 備 品	195,453	7,096	750	201,799	124,257	77,542
土 地	507,566	15,074	18	522,622	0	522,622
建 設 仮 勘 定	252,781	220,933	113,388	360,326	0	360,326
計	7,016,501	334,206	184,270	7,166,437	2,167,782	4,998,655

主増減額内訳

(単位 千円)

資 産 別	摘 要	金 額	備 考
建 設 仮 勘 定 (増 加)	過酸化水素製造設備	73,083	
	過硫酸アンモニウム製造設備	31,313	
	電解槽改造工事	14,178	
	試験室新設工事	14,440	
	蔦酸製造室上屋改装工事	9,704	
	社 宅 そ の 他	78,215	

無形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

名 称	取 得 原 価	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
特 許 権	32,497	—		32,497	10,742	21,755
鉱 業 権	15,182			15,182	6,962	8,220
その他の無形固定資産	65,682	85	38	65,729	11,225	54,504
計	113,361	85	83	113,408	28,929	84,479

関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	前 期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	株 数	取得 価 額	貸借対照 表計上額	役 員 兼 任 関 係	株 式 所有割合 %
菱 江 化 学 (株)		500	14,000	7,000	7,000	—	—	—	14,000	7,000	7,000	資本金 7,000 当社元取締役 雨宮護道 代表取締役	100
(株) 東 京 商 会		50	792,340	39,617	39,617	200,000	10,000	—	992,340	39,617	49,617	資本金 40,000 当社元取締役 古川林之助 代表取締役	99
山 田 化 成 (株)		50	450,000	22,500	22,500	—	—	—	450,000	22,500	22,500	資本金 50,000 当社元取締役 山岸源一郎 代表取締役	45
勿 来 ガ ス 開 発 (株)		500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000	資本金 10,000 当社取締役社長 志岐義郎 代表取締役兼務	50
東 洋 化 学 (株)		500	17,200	8,600	8,600	—	—	—	17,200	8,600	8,600	資本金 1,000 当社専務取締役 鹿島三也 取締役兼務	86
大 洋 化 学 工 業 (株)		500	14,400	7,150	7,150	2,100	1,030	—	16,500	7,150	8,180	資本金 16,000 大阪工場長 馬淵武男 取締役兼務	51
内 外 化 工 (株)		500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	60,000	30,000	30,000	資本金 30,000 当社取締役会長 武田宣城 取締役兼務	100
内 外 産 業 (株)		500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000	資本金 5,000 当社取締役会長 武田宣城 取締役兼務	100
熊谷プラスチッ クス (株)		500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	100,000	50,000	50,000	資本金 80,000 当社取締役社長 志岐義郎 代表取締役兼務	62.5
(株) 山 田 商 店		50	10,000	500	500	—	—	—	10,000	500	500	資本金 4,500 嘱託 青木守一 代表取締役	16
計					175,367		11,030	—			186,397		

脚 注 取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法

関係会社出資金明細表
関係会社貸付金明細表

当社に於ては該当なし

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
短期貸付金						
江 化 学(株)	14,101	0	0	14,101	有価証券担保	
洋 化 学(株)	2,008	0	0	2,008	昭和39年3月迄返済	
外 化 工(株)	142,056	284,100	250,653	175,503	土地家屋担保	
東 商 会	18,244	0	0	18,244	有価証券担保	
熊 プラ チ ス(株)	20,000	0	0	20,000		
山 化 成(株)	17,700	15,000	2,600	30,100		
計	214,109	299,100	253,253	259,956		
長期貸付金						
外 化 工(株)	44,356	—	—	44,356	土地家屋担保	
(株)東 商 会	5,700	—	—	5,700		
山 化 成(株)	33,670	—	3,670	30,000	土地家屋有価証券担保	
菱 化 学(株)	8,500	—	500	8,000	土地家屋担保	
計	92,226	—	4,170	88,056		
合 計	306,335	299,100	257,423	348,012		

長期借入金勘定明細表

(単位 千円)

貸借対当表の附属資料									
借入先	期首残高	当増額	当期額	当減額	当期残高	摘要			
						期	限	使途	担保
完済									
(株)三 菱 銀 行	(55,000)				(55,000)	39. 8.31	設備資金	東京, 山北工場財団	根抵当
"	55,000				55,000		"		
"	200,000				200,000	40. 9.30	"		
"	(36,000)				(36,000)	39.10.31	"	東京, 山北工場財団	根抵当
"	36,000				36,000		"		
"	50,000				50,000	42. 9.30	"		
"	(50,000)				(50,000)		"		
"	50,000				50,000	39. 8.31	"		
"	(40,000)				(40,000)	39. 8.31	"		
"	40,000				40,000		"		
"	107,000				(107,000)	39.12.31	"		

借入先	期首残高	当増額	当減額	当期残	摘要		
					期	限	保
(株)三菱銀行	75,000			75,000	43. 9.30	設備資金	
三菱信託銀行(株)	(42,000)		1,800	(24,000)	39. 9.30	"	東京、大阪工場財団 抵当権
"	42,000	140,000		140,000	44. 4.19	"	
"	0			(30,000)	43. 2.28	"	東京工場財団抵当権
"	(90,000)		60,000	30,000	43. 2.28	"	
"	90,000			(150,000)	43. 2.28	"	"
"	(60,000)			175,000	43. 2.28	"	"
"	175,000			1,075,000	39. 9.25	"	大阪工場財団 抵当権
"	1,075,000		21,000	(23,000)	43. 3.31	"	
"	(44,000)			23,000	43.12.31	運転資金	
"	44,000			100,000	39. 3.31	設備資金	浪速工場財団 抵当権
"	100,000			430,000	40. 9.30	"	"
(株)日本興業銀行	310,000	120,000		0	42.10.31	"	東京工場財団 抵当権
"	(60,000)			60,000	39.10.31	"	山北工場財団 抵当権
"	60,000			(180,000)	41. 8.31	"	"
"	380,000			380,000	41.10.31	有価証券	
日本開発銀行	(40,000)		20,000	(43,000)	39. 9.30	"	"
(株)横浜銀行	210,000			190,000	41. 5.31	"	山北工場財団抵当権
"	(150,000)		70,000	(110,000)	41. 3.31	有価証券	
"	180,000			110,000	41. 6.30	"	山北工場財団抵当権
"	(20,000)			(20,000)	40. 8.15	"	"
"	50,000			50,000	41.11.15	"	"
"	30,000			30,000		運転資金	
"	(20,000)			(20,000)		"	
"	20,000			20,000		"	
"	30,000			30,000		"	
"	120,000			(50,000)		"	
"	50,000			120,000		"	
"	50,000			120,000		"	
明治生命保険(相)	50,000	70,000		50,000		"	
"		50,000		50,000		"	
計	(707,000)	380,000	249,000	(938,000)			
	3,629,000			3,760,000			

脚注 期末残高の上段括弧書(内数)金額は貸借対照表日から起算して一年以内に返済するものであるため、貸借対照表に於ては流動負債として掲げてあります。

関係会社借入金明細表 当社に於ては該当なし

資本金明細表

(単位 千円)

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額 面 式 株 式 無 額 面 式 株 式	株 48,000,000	円 50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社の所有株式 (株)東京商会 39,000株 内外化工(株) 86,000 菱江化学(株) 74,000 山田化成(株) 30,000 (株)山田商店 18,000
株式発行のない資本の額	2,400,000				
資本の額					
準備金の資本組入	140,000	昭和30年5月28日付増資 (再評価積立金の資本組入 1 : 0.5)			
	140,000	昭和32年1月22日付増資 (" 発行株式数 4,000千株 1株に付15円)			

利益準備金及任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	211,640	11,000	—	222,640	
任 意 積 立 金					
配当平均準備積立金	20,500	—	—	20,500	
研 究 資 金	124,000	25,000	25,000	124,000	
別 途 積 立 金	354,000	10,000	—	364,000	
計	498,500	35,000	25,000	508,500	
合 計	710,140	46,000	25,000	731,140	

減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当 期 末 残 高	償 却 額 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当 期 超 過	累 計
建 物	1,344,065	18,209	358,882	985,183	26.7	直接償却 定 額 法	2,056	0	
構 築 物	312,444	7,996	101,706	210,738	32.6	"	0	0	
機 械 及 び 装 置	4,314,296	160,774	1,538,332	2,775,964	35.7	"	0	0	
車 輛 及 び 運 搬 具	110,885	4,394	44,605	66,280	40.2	"	0	0	
工 具 器 具 備 品	201,799	11,352	124,257	77,542	61.6	"	0	0	
特 許 権	32,497	2,164	10,742	21,755	33.1	"	0	0	
鉱 業 権	15,182	249	6,962	8,220	45.9	生 産 高 比 例 法	0	0	
その他無形固定 資産	65,729	1,587	11,225	54,504	17.1	直接償却 定 額 法	0	0	
計	6,396,897	206,725	2,196,711	4,200,186			2,056	0	
前 払 費 用	25,624	1,689	4,660	20,964	18.2	直接償却 定 額 法	0	0	
株 式 発 行 費	12,490	2,000	10,490	2,000	84.0	"	0	0	
開 発 費	170,302	17,025	30,994	139,308	18.2		0	0	
試 験 研 究 費	11,687	1,168	10,701	986	91.6	"	0	0	
総 計	6,617,000	228,607	2,253,556	4,363,444			2,056	0	

- 脚 注 1 当期償却額のうちには租税特別措置法に規定する割増償却 2,056千円を含んでいる。
- 2 当期固定資産償却額と損益計算書、製造原価報告書に表示されている減価償却費との相異は除却資産についての期首より除却時迄の償却額等 (130千円) を当期償却額に含めて記載してないためです。
- 3 当期固定資産償却額と損益計算書脚注②の当期償却実施額との相異は上記脚注 2 による。
- 4 当社の減価償却費の計算は法人税法の規定と同一の基準を採用しています。

引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	期 当 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未 払 法 人 税 等	5,646	57,000 60,000	33,779	*1 28,867	60,000	当期増加額 57,000千円は前期決算の利益処分によつたものです。
未 払 法 人 事 業 税	0	21,000	0	0	21,000	
退職給与引当金	271,284	59,004	35,760		294,528	
価格変動準備金	34,000	34,000		*2 34,000	34,000	
貸倒引当金	68,132	10,556		*3 7,221	71,467	
建設助成引当金	0	2,000	0		2,000	
合 計	379,062	243,560	69,539	70,088	482,995	

*1 未払法人税等の 28,867千円は前期以前の法人税等未払額で不要になつたものです。

*2 価格変動準備金の減少額 34,000千円は税法の規定による繰戻額です。

*3 貸倒引当金の減少額 7,221千円は税法の規定による繰戻額です。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 事業年度末における資産及び負債の内容

(付属明細表に記載してあるものは省略しました。)

1 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	4,799	納税準備預金	92
座預金	99,278	別段預金	94
普通預金	26,779	郵便振替貯金	182
普通通知預金	1,008,206		
定期預金	750,469	合 計	1,889,899

2 受取手形 (関係会社受取手形を含む)

一般販売業関係 (大阪合同(株)山田化成(株)他)	660,726千円
化学工業関係 (内外化工(株)日本酸素(株)他)	67,321
その他の他 (製紙, 染色関係, 他)	17,460
	745,507

注 (1) 満期日明細	昭和39年 4 月	45,455千円
	5 月	40,375
	6 月	118,331
	7 月	229,734
	8 月	239,106
	9 月以降	72,506
		745,507

(2) 担保差入高 差入先: (株)日本興業銀行 (単位千円)

借 入 額	手 形 金 額	期 日
13,800	13,810	昭和39年 4 月
10,000	10,063	" 5 月
10,200	11,000	" 6 月
16,000	16,180	" 7 月
50,000	51,053	

3 売掛金

一般販売業関係 (三木産業(株), 真辺商店他)	434,404千円
化学工業関係 (日本酸素(株)他)	46,446
その他の他 (製紙, 紡績, 電機産業関係)	46,411
計	527,261

注 (1) 回収率

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高 (2,998,230)}}{\text{前期末残高 + 当期発生高 (532,913 + 2,992,578)}} = 85.0\%$$

(2) 滞留状況

$$\text{回転率} = \frac{\text{当期売上高} \times 2}{\text{当期末残高 (527,261)}} = 11.4\text{回}$$

4 有価証券 434,769千円

* 付属明細表参照

5 製 品		(単位 千円)	
場 所 別	金 額	摘	要
東 京 工 場	136,834	バリウム塩類 4,068	ペンタエリスリトール 30,086
大 阪 工 場	94,555	尿素樹脂 10,326	その他 92,354
山 北 工 場	47,815	シユウ酸 8,211	ユーピロン 75,506
浪 速 工 場	27,303	その他 5,839	ギ 酸 4,999
四 日 市 工 場	41,229	過酸化水素 28,081	その他 19,734
横 浜 工 場	4,274	硫 酸 697	リンデン 10,008
計	352,010	過酸化水素 41,229	BHC 3,286
		ダイアナ 618	その他 13,312
		イソプロピルチタネート 1,328	その他 2,328

6 原 材 料		(単位 千円)	
分 類	金 額	分 類	金 額
コークス,石油及び鉍石類	1,941	化 学, 工 業 薬 品 類	286,934
原料塩,水銀,黒鉛,銅	136,701	計	440,820
箔繊維及び紙工業製品類	15,244		

7 仕 掛 品		(単位 千円)	
場 所 別	金 額	摘	要
東 京 工 場	89,552	尿素樹脂 1,729	ホルマリン 10,405
大 阪 工 場	23,093	その他 35,273	積層板 42,145
山 北 工 場	16,499	シユウ酸 6,171	その他 2,171
浪 速 工 場	9,448	過酸化水素 13,201	ユーピロン 3,784
四 日 市 工 場	23,948	B・H・C 3,935	その他 10,967
横 浜 工 場	1,115	リンデン 1,309	その他 3,298
計	163,655	D C B 1,841	その他 2,363
		過酸化水素 23,948	
		イソプロピルチタネート 672	その他 443

8 貯 蔵 品		(単位 千円)	
貯 蔵 品 名	金 額	貯 蔵 品 名	金 額
燃 料	7,020	電 極 箔 及 電 極 棒	93,361
荷 造 用 材	24,671	建 設 用 資 材	8,655
補 修 耗 品	48,344	除 却 資 産	345
	5,671	計	188,067

9 前 払 費 用		(単位 千円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 支 払 利 息	38,480	そ の 他	2,853
" 割 引 料	18,267		
保 険 料	2,525	計	62,125

		(単位 千円)	
区 分	金 額	摘	要
10 従業員に対する短期貸付金	38,419	住宅,厚生資金等	
11 短期貸付金	5,242	四日市市雨池排水工事貸付金	
12 関係会社に対する短期貸付金	259,956	内外化工(株)他運転資金	
13 未 収 入 金	17,332	硫酸焼鉍払下代金他	
14 そ の 他	14,985	健康保険給付他	

17 固 定 資 産

有形固定資産及び無形固定資産の明細は付属明細表に記載しておりますので省略しました。

18 建設仮勘定

(単位 千円)

工 事 名	金 額	完成予定月日
自動酸化法過酸化水素製造設備起業	109,799	39. 4
合成樹脂製造設備起業	93,677	39.10
試験室設置起業	14,440	39. 4
荷造場設備起業	10,845	39. 4
電解槽起業	20,953	39.11
社宅新設工事起業外	110,612	
計	360,326	

19 長期貸付金

(1) 貸付先：三菱地所㈱

昭和30年8月1日付金銭消費貸借契約書に依る貸付金 2,922千円

昭和31年7月23日 " 1,437

昭和32年2月23日 " 11,193

貸付条件：利息 日歩5厘 小計 15,552

返済：昭和32年10月15日を第1回とし以後

3カ年毎に1/4宛返済

* 5年間据置以後3カ年毎に1/4宛返済

三菱商事㈱ 金森合成樹脂貸付金 1,500千円

浪速通運㈱ 過水タンクローリー貸付金 1,179

日本ソーダ工業協会 建設貸付金 313

合 計 18,544

20 退職給与引当特定資産

① 預 金 (定期預金)

② 投資有価証券 (投資信託受益証券)

野村証券㈱ 2,600口 5,050千円

日興証券㈱ 400口 2,000

江口証券㈱ 800口 4,000

岡三証券㈱ 200口 1,000

大和証券㈱ 180口 900

計 73,950

21 その他の投資

敷 金

寺田実外：浪速工場借室敷金 730千円

三菱ショールーム：三菱ショールーム敷金 284

関 東 閣：利用保証金 2,500

朝日土地建物㈱：グリーンビル借室建築協力金 10,023

" " 厚生食堂建築協力金 770

東京ガレージ：ガレージ保証金 714

朝日土地建物㈱：駐車場保証金 300

樋口 茂：浪速工場福姫寮土地保証金 43

狩野 栄一：東京工場土地賃借敷金 4,980

小 計 20,344

そ の 他

三 重 県：北伊勢工業用水道建設事業債 64,687

(財)奥野パルプ紙研究所：研究設備のための協力金 500

事業者保険料：明治生命(相) 6件 4,975

" " 39件 9,510

" " (月掛) 76名 4,501

そ の 他 (入会金等)： 6,860

小 合 計 91,033

22 支払手形

(単位 千円)

購 入 品 別	金 額	購 入 品 別	金 額
購 入 製 品 代	3,150	そ の 他	82,509
原 材 料 代	645,213	小 計	879,121
補 助 材 料 代	128,958	建 設 関 係	127,859
経 費 関 係	19,291	合 計	1,006,980

注 支 払 期 日	
昭和39年 4 月	215,400千円
" 5 月	186,676
" 6 月	240,380
" 7 月以降	364,524
	1,006,980

23 買 掛 金 (単位 千円)

購 入 品 別	金 額	購 入 品 別	金 額
購 入 製 品 代	27,872	補 助 材 料 関 係	63,491
原 材 料 関 係	162,762	計	254,125

24 短 期 借 入 金 (単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株)三 菱 銀 行	50,000	運転資金	39. 4.30	東京, 山北工場財団根抵当
"	60,000	"	39. 4.27	"
"	227,000	"	39. 5. 7	" 有価証券
"	50,000	"	39. 5.28	"
"	100,000	"	39. 4.27	"
"	40,000	"	39. 5.29	"
"	60,000	"	39. 4.27	"
"	90,000	"	39. 5.29	"
"	60,000	"	39. 5.29	"
"	100,000	"	39. 4. 6	"
"	50,000	"	39. 5.29	"
"	30,000	"	39. 5.27	"
"	80,000	"	39. 4.30	"
"	60,000	"	39. 5.29	"
"	40,000	"	39. 5.29	"
"	65,000	"	39. 4. 6	"
"	40,000	決算資金	39. 4.30	"
(株)日 本 興 業 銀 行	10,000	運転資金	39. 6. 1	商 業 手 形
"	10,200	"	39. 6.30	"
"	13,800	"	39. 4.30	"
"	16,000	"	39. 7.31	"
(株)足 利 銀 行	100,000	"	39. 4.30	な し
"	10,000	"	39. 4.30	"
(株)八 十 二 銀 行	55,000	"	39. 5. 4	"
"	50,000	"	39. 5. 4	"
"	5,000	"	39. 5. 4	"
(株)南 都 銀 行	30,000	"	39. 4.14	"
"	90,000	"	39. 5.12	"
(株)横 浜 銀 行	40,000	"	39. 4.10	"
(株)東 海 銀 行	100,000	"	39. 4.28	"
(株)百 五 銀 行	20,000	"	39. 4. 4	"
"	30,000	"	39. 6. 9	"
一年以内に返済する 長期借入金	938,000	"		
合 計	2,720,000			

25 未 払 金

建設関係資材購入及工事代金	46,184千円
大洋化学株式購入未払金	650
未 払 配 当 金	1,205
計	48,039

26 未払法人税等

第50期法人税及都民税	60,000千円
-------------	----------

27 未払法人事業税

第50期法人事業税	21,000千円
-----------	----------

28 未 払 費 用

電 力 料	14,504千円
運 賃	24,185
未 払 利 息	2,717
修 理 費 他	5,151

販 売 手 数 料	2,617千円
社 会 保 険 料	1,612
賃 金	2,499
水 道 料	1,573
そ の 他	3,150
計	58,008

29 預 り 金	
源泉徴収所得税	2,632千円
源泉徴収地方税	3,303
製品販売割戻金	6,617
製品販売保証金	350
容 器 保 証 金	6,373
社 員 預 り 金	616
社 会 保 険 料	472
そ の 他	8,678
計	29,041
30 従 業 員 預 り 金 (国民貯蓄組合)	250,685千円
31 建設関係支払手形 (機械装置外購入支手外)	127,859千円
32 その他の流動負債 (試験研究補助金 8,700他)	14,526千円
33 退職給与引当金 (当期引当 59,004 当期支出 35,760)	294,528千円

最近の資金繰状況

(単位 千円)

科 目	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	合 計
収 入							
売 上 収 入	441,726	508,860	419,762	483,182	467,266	444,931	2,765,727
借 入 金	110,200	236,000	153,800	70,000	200,200	126,000	896,200
其 他 収 入	119,267	115,836	185,647	111,622	116,990	136,195	785,557
計	671,193	860,696	759,209	664,804	784,456	707,126	4,447,484
支 出							
原 材 料 費	195,785	206,825	230,229	218,973	217,123	235,330	1,304,265
労 務 費	72,947	73,701	74,863	77,380	75,524	74,692	449,107
経 費	40,963	42,251	53,910	40,578	48,703	40,171	266,576
販 売 費	21,916	19,029	19,961	18,108	16,488	17,964	113,466
支 払 利 息 割 引 料	69,511	32,617	53,673	65,861	39,071	39,511	300,244
設 備 資 金	94,875	81,830	45,837	30,021	43,864	24,237	320,664
税 金	—	20,176	—	—	7,463	—	27,637
配 当 金	—	172	88,099	6,200	348	911	95,730
借 入 金 返 済	106,700	42,500	70,300	76,500	96,700	82,500	475,200
其 他 支 出	164,861	121,816	223,426	163,476	150,846	140,947	965,372
計	767,558	640,917	860,298	697,097	696,130	656,263	4,318,263
差 引 過 不 足	△ 96,365	219,779	△ 101,089	△ 32,293	88,326	50,863	129,221
前 月 末 残 高	1,760,678	1,664,313	1,884,092	1,783,003	1,750,710	1,839,036	1,760,678
当 月 末 残 高	1,664,313	1,884,092	1,783,003	1,750,710	1,839,036	1,889,899	1,889,899

今後の資金計画

(1) 期 間 自昭和39年4月 至昭和39年9月

(2) 資金の過不足及び調達方法

不足資金1,685,460千円の調達のため、借入金1,726,000千円を行い、
期末残高は40,540千円の増加となる予定。

(3) 四半期別資金計画

(単位 千円)

科 目		39/4～39/6	39/7～39/9	合 計	備 考
収 入	入 金	1,556,384	1,565,194	3,121,578	決算資金含み
売 上	入 金	420,000	1,306,000	1,726,000	
借 其	の 他 収 入	610,429	535,438	1,145,867	
	計 出	2,586,813	3,406,632	5,993,445	
支 出	材 料 費	743,616	678,564	1,422,180	
原 材	務 費	353,483	251,762	605,245	
労 務	費 料	154,846	151,185	306,031	
経 販	売 割 引	61,847	58,402	120,249	
支 払	利 息 割 引	153,867	141,079	294,946	
設 備	支 出	83,161	980,839	1,064,000	
配 当	金 出	89,800	6,200	96,000	
税 借	金 返	36,365	29,070	65,435	
其 他	支 出	209,500	452,500	662,000	
	計 出	644,186	672,633	1,316,819	
		2,530,671	3,422,234	5,952,905	
差 引	過 不 足	56,142	△ 15,602	40,540	
前 期	末 末 残	1,889,899	1,946,041	1,889,899	
本		1,946,041	1,930,439	1,930,439	